

地方創生に向けたSDGsの推進について

資料17

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2022年1月
内閣府地方創生推進室

SDGs (持続可能な開発目標) について

○SDGsとは

- SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。
- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする**17の国際目標** (その下に169のターゲット, 231の指標が決められている)。

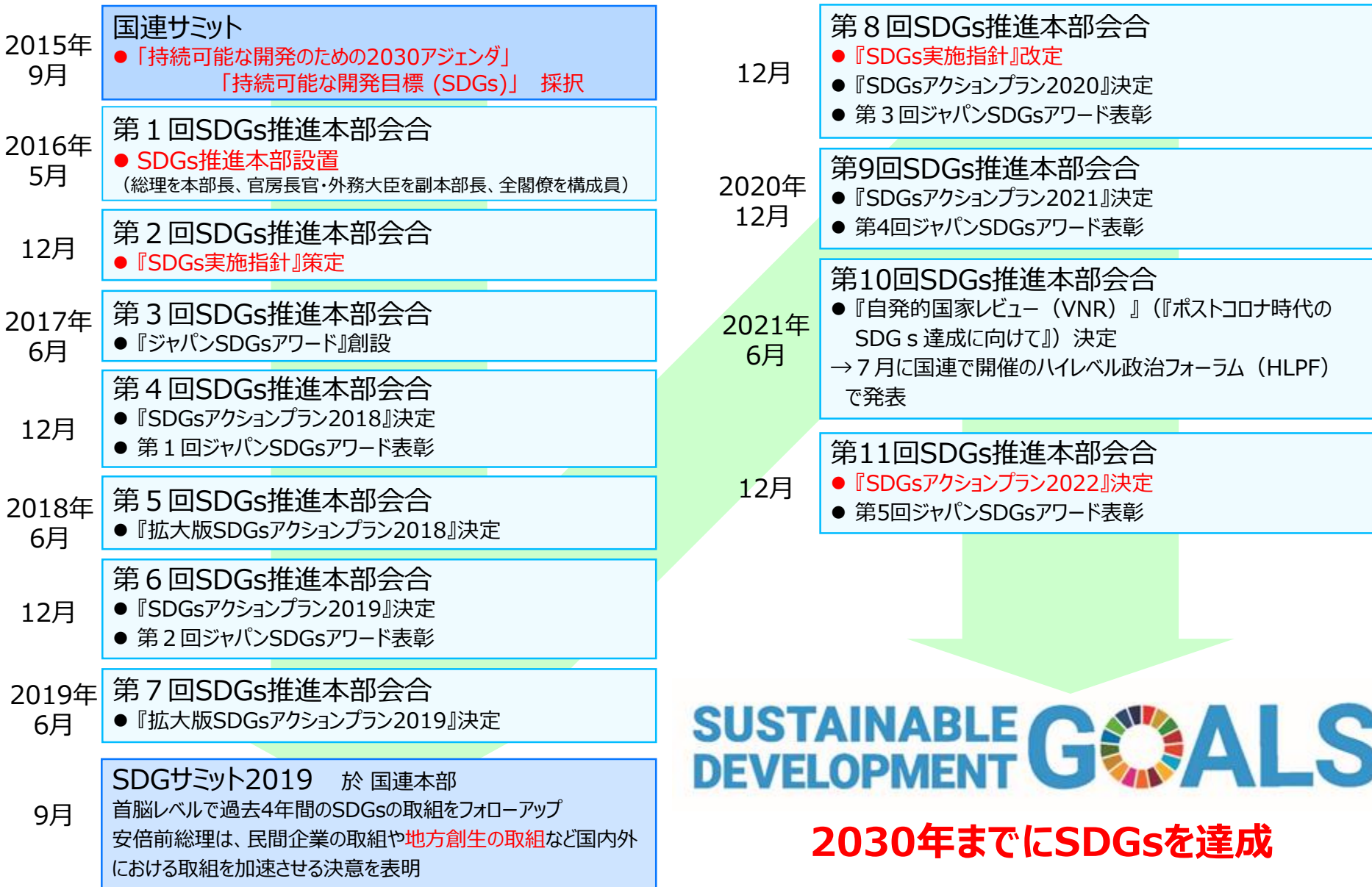


【実施のための主要原則】 (SDGs実施指針より)

1. 普遍性	先進国を含め、 全ての国が行動
2. 包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「 誰一人取り残さない 」
3. 参画型	全てのステークホルダーが役割を
4. 統合性	経済・社会・環境に 統合的に取り組む
5. 透明性	定期的にフォローアップ

ロゴ：国連広報センター作成

SDGs実施に関する日本政府の取組



「SDGs アクションプラン2022」における地方創生SDGsの位置付け

【令和3年12月24日閣議決定】

SDGs アクションプランは、SDGs実施指針に基づき、2030年までに目標を達成するために、「8つの優先課題」において日本政府が行う具体的な施策等を整理し、各事業のSDGsへの貢献を「見える化」することを目的として策定するもの。

「SDGs アクションプラン2022」は、2030 アジェンダに掲げられている5つのPに基づき、以下の事項に重点的に取り組む。

People 人間：感染症対策と未来の基盤づくり

- 1 あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- 2 健康・長寿の達成

Prosperity 繁栄：成長と分配の好循環

- 3 成長市場の創出、**地域活性化**、科学技術イノベーション
持続可能なまちづくりに資する優れた地方公共団体の取組を「**SDGs未来都市**」として選出すると共に、2022年からは、新たに**複数の地方公共団体が連携した取組**に対しても支援を行うことで、成功事例の普及展開と国内外に向けた情報発信を推進する。また、「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を通じて、地域課題の解決に向けた民間参画を促進すると共に、全国レベルの官民連携の拡大を図る。更に、「**地方創生SDGs金融**」を通じた自律的好循環の形成等の取組を表彰制度等により促進する。
(後略)

Planet 地球：地球の未来への貢献

- 4 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- 5 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- 6 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

Peace 平和：普遍的価値の遵守

- 7 平和と安全・安心社会の実現

Partnership パートナーシップ：絆の力を呼び起こす

- 8 SDGs 実施推進の体制と手段

2-3. 第2期「総合戦略」改訂の概要③【令和2年12月21日閣議決定】

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援。

目指すべき将来

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

魅力を育み、
ひとが集う

○地方に住みたい希望の
実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

- 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
- 安心して働ける環境の実現

- 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
- 専門人材の確保・育成
- 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

- 地方への移住・定着の推進
- 地方とのつながりの構築

- 地方移住の推進
・地方創生テレワークの推進
- 若者の修学・就業による地方への定着の推進
・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大
- 関係人口の創出・拡大
・オンライン関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大
- 地方への資金の流れの創出・拡大
・企業版ふるさと納税(人材派遣型)の創設

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

- 結婚・出産・子育ての支援
- 仕事と子育ての両立
- 地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

- 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
- 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成
- 安心して暮らすことができるまちづくり

新しい時代の流れを力にする
○地域における Society 5.0 の推進
スーパードイメンタリイ構想の推進など、地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの活用による
地域課題の解決
○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり
多様な人材の活躍を推進する
○誰もが活躍する地域社会の推進

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）において、引き続き、横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」の下に位置付け、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組み、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

横断的な 目標

〇地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

- ◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

【重要業績評価指標】

SDGsの理念を踏まえた地方創生を推進し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

- SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

60%（2024年度） ※現状 52.1%（2021年度）

i

地方創生SDGsの普及促進活動の展開

ii

地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

（「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の選定）

→SDGs未来都市選定数 KPI：累計210都市

iii

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

→官民連携マッチング件数 KPI：累計1,000件

iv

地方創生SDGs金融の推進

→地方創生SDGs金融に取組む地方公共団体 KPI：累計100団体

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生SDGsのKPI

地方創生SDGs達成に向けた取組を「現在推進している」と回答した地方公共団体の割合

SDGsの達成に向けた取組を行っている地方公共団体の割合

(%)

70

60

50

40

30

20

10

2017
(年度)

2018

2019

2020

2021

2022

2023

2024

1%

4.9%

13.5%

39.7%

現状
2021年度

52.1%

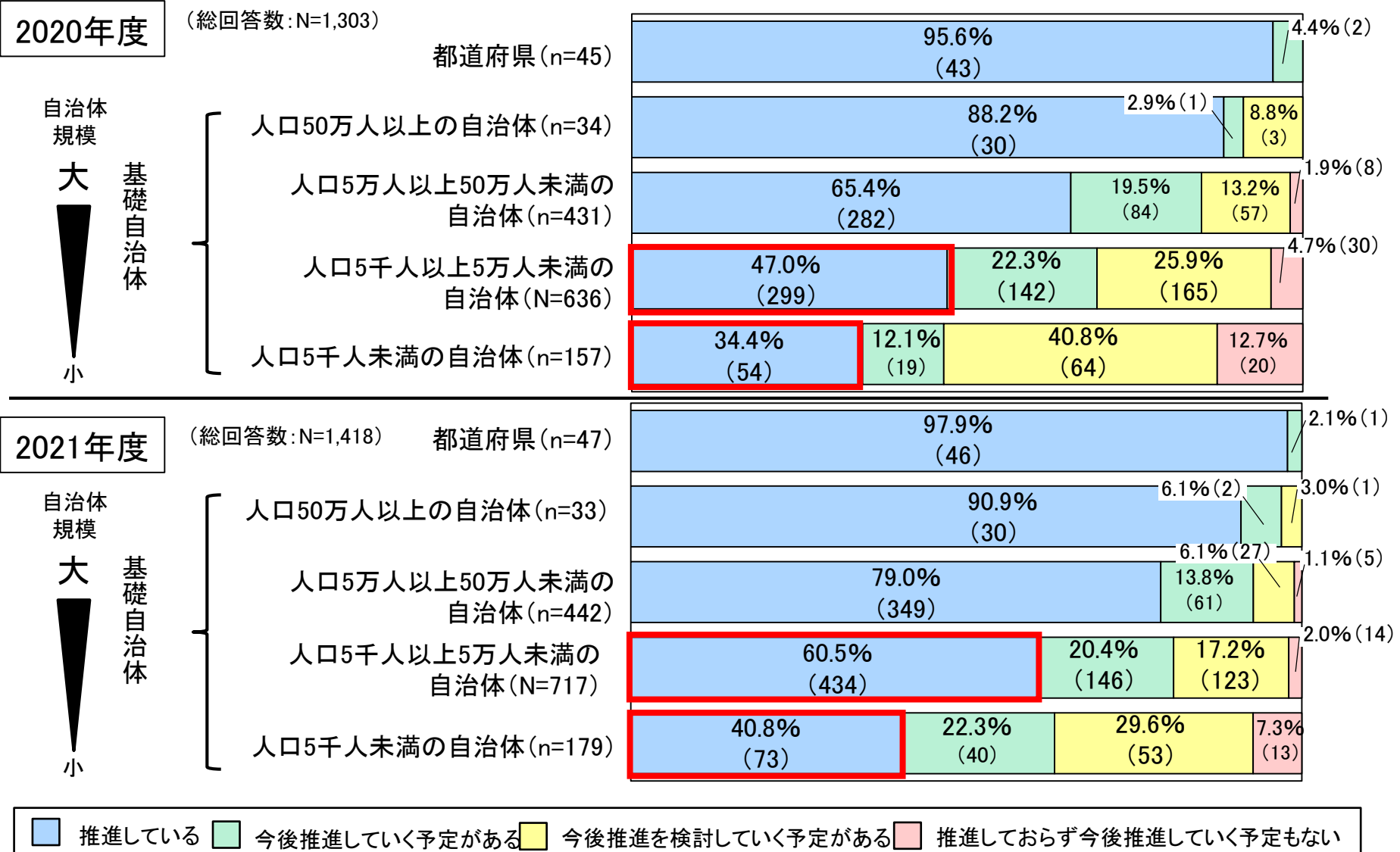
目標60%
2024年度

【関連KPI（重要業績評価指標）】

- SDGs未来都市選定数
累計210都市
- 官民連携マッチング件数
累計1000件
- 地方創生SDGs金融に取組む
地方公共団体
累計100団体

内閣府「SDGsに関する全国アンケート調査」結果

Q：SDGs達成に向けて取り組みを推進されていますか？（クロス集計）



地方創生SDGs推進の意義

- 地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要**
- 地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するもの**であり、取組を推進することが必要

自治体SDGsの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 体制づくり
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ ローカル指標の設定

経済

三側面を統合する施策推進

社会

環境

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業について

概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方公共団体によるSDGsの取り組みをさらに推進していくためには、モデルとなる先進事例の創出と、普及展開が必要。
- 我が国の「SDGsモデル」の構築に向け、地方公共団体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「**SDGs未来都市**」として選定。また、特に先導的な取組を「**自治体SDGsモデル事業**」として選定し、補助金による支援を行う。
⇒2021年度までの4カ年で「SDGs未来都市」124都市、「自治体SDGsモデル事業」40事業を選定。
- 地方公共団体の取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDGs未来都市

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10）

2022年度（案）

上限2.5千万円／都市

【内訳】

・定額補助 上限1.5千万円
・定率補助（1/2） 上限1千万円

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

SDGs未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定

地方公共団体によるSDGsの基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組**であって、**多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環が見込める事業**

成功事例の普及展開

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

持続可能なまちづくり

2018年度～2021年度SDGs未来都市等選定都市一覧

2018年度選定（全29都市） ※都道府県・市区町村コード順				2019年度選定（全31都市） ※都道府県・市区町村コード順				2020年度選定（全33都市） ※都道府県・市区町村コード順				2021年度選定（全31都市） ※都道府県・市区町村コード順			
都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市	都道府県	選定都市
北海道	★北海道	静岡県	静岡市	岩手県	陸前高田市	滋賀県	★滋賀県	岩手県	岩手町	滋賀県	湖南市	北海道	上士幌町	岐阜県	高山市
	札幌市		浜松市	福島県	郡山市	京都府	舞鶴市	宮城県	仙台市	京都府	亀岡市	岩手県	一関市		美濃加茂市
	二七〇町	愛知県	豊田市	栃木県	宇都宮市	奈良県	生駒市		山形県	鶴岡市	大阪府	★大阪府・大阪市	山形県	米沢市	静岡県
	下川町	三重県	志摩市	群馬県	みなかみ町		三郷町	春日部市		豊中市		福島県	福島市	愛知県	小牧市
宮城県	東松島市	大阪府	堺市	埼玉県	さいたま市	広陵町	埼玉県	春日部市	富田林市	茨城県	境町	知立市			
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村	東京都	日野市	和歌山県	和歌山市	東京都	豊島区	兵庫県	明石市	群馬県	★群馬県	京都府	京都市
山形県	飯豊町	岡山県	岡山市	神奈川県	川崎市	鳥取県	智頭町	神奈川県	相模原市	岡山県	倉敷市	埼玉県	★埼玉県		京丹後市
茨城県	つくば市		真庭市		小田原市		日南町	金沢市	広島県	東広島市	千葉県	市原市	大阪府	能勢町	
神奈川県	★神奈川県	広島県	★広島県	新潟県	見附市	岡山県	西粟倉村	石川県	加賀市	香川県	三豊市	東京都	墨田区	兵庫県	姫路市
	横浜市	山口県	宇部市	富山県	★富山県	福岡県	大牟田市		能美市	愛媛県	松山市		江戸川区		西脇市
	鎌倉市	徳島県	上勝町		南砺市		福津市	長野県	大町市	高知県	土佐町	神奈川県	松田町	鳥取県	鳥取市
富山県	富山市	福岡県	北九州市	石川県	小松市	熊本県	熊本市	岐阜県	★岐阜県	福岡県	宗像市	新潟県	妙高市	愛媛県	西条市
石川県	珠洲市	長崎県	壱岐市	福井県	鯖江市	鹿児島県	大崎町	静岡県	富士市	長崎県	対馬市	福井県	★福井県	熊本県	菊池市
	白山市	熊本県	小国町	愛知県	★愛知県		徳之島町		掛川市	熊本市	水俣市	長野県	長野市		山都町
長野県	★長野県		愛知県		名古屋市	沖縄県	恩納村	愛知県	岡崎市	鹿児島県	鹿児島市		長野県	伊那市	沖縄県
				豊橋市		三重県	★三重県	いなべ市			沖縄県	石垣市		岐阜県	岐阜市

※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体
 ※★はSDGs未来都市のうち都道府県

累計

SDGs未来都市 124都市（125自治体）
 自治体SDGsモデル事業 40都市

広域連携SDGsモデル事業について（令和3年度補正予算）

複数の小規模な地方公共団体等が
広域で連携しスケールメリットを活かしつつ
SDGsの理念（経済・社会・環境の三側面の統合）に沿って
地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組み、
地域活性化を目指す好事例を
「広域連携SDGsモデル事業」として選定し、支援を行う。

	提案者の種別	選定数	補助金額
A	複数の市区町村による連携事業 (3団体以上が望ましい)	2程度	20,000千円 【補助率2/3】 (総額3,000万円規模事業)
B	都道府県及び複数の市区町村による連携事業 (計3団体以上が望ましい)	2程度	30,000千円 【補助率1/2】 (総額6,000万円規模事業)

- ※ 人口50,000人未満の地方公共団体を1団体以上含むこと
- ※ 隣接する地方公共団体の連携に限らない（遠隔の団体との連携も可）

(地方公共団体向け) 地方創生SDGs推進に向けたオンライン個別相談会

地方創生SDGs オンライン個別相談会

地方創生SDGs官民連携プラットフォームの自治体委員の皆様を対象に、地方創生SDGsに関する相談を手軽かつ効率的に実施できるように、オンラインによる個別相談会を実施いたします。

- Zoom MeetingsまたはSkype for Business対応
- 各コース 1回60分以内

ベーシックコース まずはSDGsの基礎的な内容が知りたい方はこちら！

概要 SDGsの取組の基礎、SDGs未来都市・地方創生SDGs官民連携PF等の取組など、地方創生SDGsを取り巻く状況について理解を深めていただき、それらに関するご相談に応じます。

キーワード SDGs実施指針、SDGsアクションプラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略 など

対応期間 令和3年7月～令和4年1月31日

スタンダードコース1 地方創生SDGsを推進したい方はこちら！

概要 地方創生SDGsをこれから推進していく自治体向けに、現在の取組の方向性の確認やこれからの検討事項など、ご相談に応じます。

キーワード 地方創生SDGs、体制づくり、ステークホルダー連携、官民連携PF活用 など

対応期間 令和3年7月～令和4年1月31日

スタンダードコース2 SDGs未来都市の提案を検討されている方はこちら！

内容 これからSDGs未来都市の提案を検討している自治体向けに、提案に向けての準備や、具体的な実施事項に関するご相談に応じます。

キーワード SDGs未来都市、SDGs金融、地方創生SDGs登録・認証等制度 など

対応期間 令和3年7月～令和4年1月31日

アドバンスコース (1都市3回限定) SDGs未来都市の提案を予定されている方はこちら！

内容 SDGs未来都市へ提案を予定しており、かつ令和3年度提案様式をもとに提案書作成に着手している自治体向けに、提案内容・提案様式等に関するご相談に応じます。(スタンダードコースからのステップアップも可能です)

キーワード SDGs未来都市提案様式・選定基準、自治体SDGsモデル事業 など

対応期間 令和3年7月～令和4年2月中旬

SDGs未来都市コース SDGs未来都市のみなさまはこちら！

内容 SDGs未来都市向けに、SDGs未来都市計画の推進等に関するご相談に応じます。

キーワード SDGs未来都市計画の推進、進捗評価、計画改定 など

対応期間 令和3年7月～令和4年2月中旬

【申し込みはこちら】 <https://form.cao.go.jp/chiiki/opinion-0180.html>

※受付は先着順です。申込多数の場合は、月の変更等を御依頼させていただく可能性がございますのでご了承ください

【お問合せ先】内閣府地方創生推進室 TEL：03-5510-2199 Mail：g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

2020年度実績

58自治体 計70回実施

※令和3年度SDGs未来都市31都市のうち、20都市が相談会に参加。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
の地方公共団体会員へ案内 (不定期)



地方公共団体の推進状況に応じた
コースを選択してWEB申込



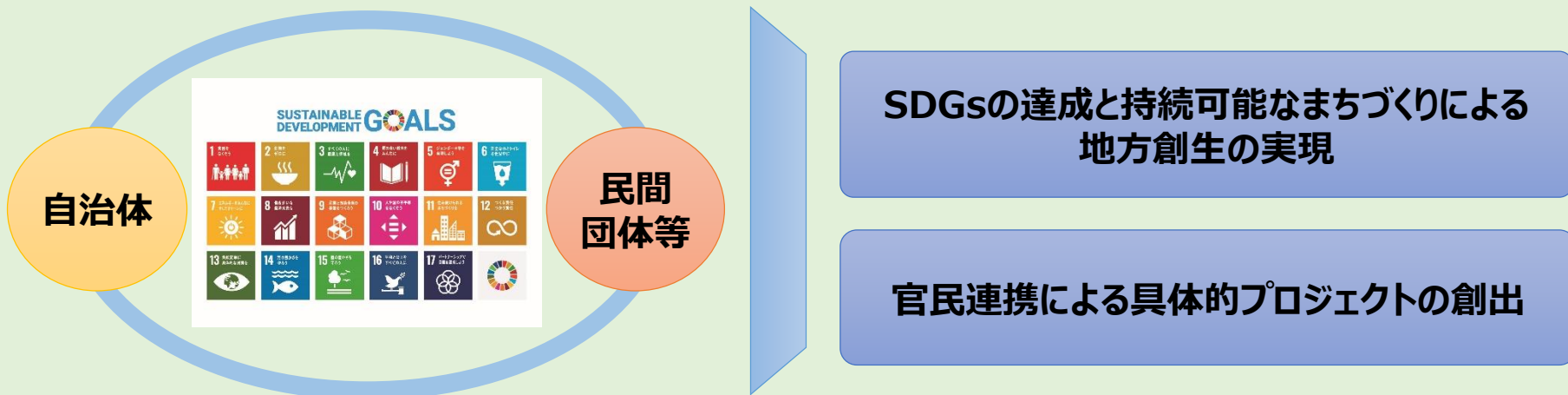
相談内容に応じたオンラインによる
個別のアドバイス等を実施

些細なお悩みから、SDGs未来都市への
提案に関する具体的な相談まで、お気軽にお
申込みください！

<https://form.cao.go.jp/chiiki/opinion-0180.html>

地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

内閣府では、地方創生SDGsの推進に当たっては、官と民が連携して取り組むことが重要との観点から、地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、2018年8月31日に**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**を設置した。



活動内容

- 1. マッチング支援**：実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見を共有し、会員同士の連携を創出
- 2. 分科会開催**：会員提案による分科会設置、課題解決に向けたプロジェクトの創出等
- 3. 普及促進活動**：プラットフォームロゴによるPR、国際フォーラムの開催、メールマガジン発信、後援名義発出、官民連携事例収集等

プラットフォーム役員

会 長	北橋 健治	北九州市長
副会長	中山 譲治	一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長
幹 事	村上 周三	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹 事	蟹江 憲史	慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科教授
幹 事	関 幸子	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
幹 事	藺田 綾子	株式会社クラン 代表取締役

プラットフォーム会員数 (2021年12月31日時点)

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**6,183団体**

【会員内訳】

1号会員 (地方公共団体)	・・・	1,034 団体
2号会員 (関係省庁)	・・・	16 団体
3号会員 (民間企業等)	・・・	5,133 団体

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（マッチング支援）

- ◆ 会員の実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見の共有を進めるために、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民（官同士、民同士もあり）連携の創出を運営事務局が支援する。

プラットフォームのマッチング支援

会員データベースの閲覧・利用

会員の持つ課題や目標、ノウハウ等の共有

マッチングイベントの開催

イベントを通じて連携創出に向けた情報交換・連携検討

課題・将来像の共有



マッチングシートの活用

具体的な課題や取組、課題解決に向けた提案を募集・共有

官民連携事例の共有

会員同士の連携の参考となる事例の共有



マッチング成立！

具体的な連携・プロジェクトの実施に向けた検討へ！

支援

プラットフォーム運営事務局

2021年度自治体職員向け官民連携講座（マッチング支援）

- ◆ 地方創生SDGs 官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援では、**地域課題を知る自治体からの積極的なニーズ提案が重要**
- ◆ **自治体向けのマッチング支援強化**の一環として、2021年6月23日（水）に**自治体職員向け官民連携講座**をオンラインにて開催（民間企業等も参加可）

自治体職員向け
官民連携講座
事例紹介

開催 6/23水
申込期限 6/18金
定員 500人
参加費 0円

内閣府主催オンラインセミナー

Zoomによるオンライン開催
ごこちらのウェブフォームからお申し込みください。
<https://forms.gle/6cJhqSEWjxAatCbEA>

地方創生SDGs 官民連携プラットフォームでは、地域課題の解決や地域活性化を図るため官民連携を推進しており、自治体自らが地域課題やニーズを把握・整理し民間企業等に提示することが重要となっています。本講座は、地域課題の解決や官民連携を考える入り口として理解を深めていただける内容となっていますので、ぜひご参加ください。

第1部 10:00 - 10:40
自治体職員向け 官民連携講座
地方創生SDGsの達成に向けた官民連携について、自治体の効果的なニーズの提案方法についてご説明します。

第2部 10:45 - 11:25
民間視点からの官民連携・事例紹介
民間視点を振り返り、民間側からみた官民連携手法について事例を交えお話しいたします。

第3部 11:30 - 12:00
マッチングリクエストシートとは？
リクエストシートの書き方、課題の整理、記入方法を説明します
民間企業等の目止まるリクエストシートとは、どのようなものか、自治体から内閣府へ向けての職員が自治体目標でご説明します。

株式会社さくら
代表取締役社長 嶋田 俊平
アクセンチュア株式会社
7年連続「イノベーション」部門
7年連続「デジタル」部門
7年連続「顧客満足度」部門
中村 彰二郎

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム
【問合せ先】 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 運営事務局 TEL: 03-4326-8166 / E-mail: soikai@sdgs-futurecity.jp

■ 自治体職員向け官民連携講座

～地域活性化に向けた官民連携による新しい課題解決～

セミナー参加者：**278名**（自治体等265名、民間団体等13名） ※申込情報に基づき

- 官民連携・マッチングを取り巻く自治体及び民間企業等の課題及び官民連携を通じた地域課題解決のメリットを説明
 - 国や自治体のオープンイノベーションによるマッチングの先行事例を紹介
 - マッチングに向けた流れやポイントを説明
- ➡ まずは**課題（＝困りごと）**を集め、**課題やニーズをオープンにして官民で知恵を出し合う**
- ➡ **自治体の抱える課題は民間企業にとってのビジネスチャンス**であり、官民連携により双方に**新たな価値が創出**

【自治体の声】

- 官民連携での活動イメージが具体的に近づいた感がある。
- 気軽にリクエストシートを提出できる点や官民連携の初歩的な部分が理解できた。

2021年度の実施予定

- 6月、11月、2月の3回実施を予定
官民連携に実績のある団体を講師として招くなど、民間企業等も参加しやすい形で開催

2021年度 マatchingイベント（マatching支援）

- 地域課題の解決に向けた会員同士のマatching機会の創出のため、プラットフォーム主催のマatchingイベントを開催した。
- 地方創生やSDGsの達成のため、自治体会員から課題の募集 → 課題解決に向けた民間企業会員からの提案を募った上で、**自治体と民間企業が地域の課題解決に向けて、1対1形式の意見交換**をオンライン上で実施した。
- 小規模自治体等に対しても**上場企業等からの提案**があった。

【開催結果概要】

開催日	ニーズ（課題）提案数	シーズ（解決策）提案数	個別面談数
令和3年7月15日・16日	40案件 (26自治体)	291件 (85団体)	75面談
令和3年12月15日～17日	22案件 (15自治体)	100件 (58団体)	41面談

【ニーズ（課題）提案一覧（抜粋）】

岐阜県	熊本県	沖縄県	愛知県名古屋市	大阪府岸和田市
陸域及び河川ごみの調査、回収におけるデジタル機器（ドローン等）活用等のアイデア	熊本への移住定住を希望する人の掘り起こしを図り、就職マatchingを支援したい	安心して健やかな暮らしを支える健康づくりと長寿社会に向けた健康づくり	歴史的建造物の活用をしてほしい所有者と活用したい事業者をマatchingする仕組みづくり	観光産業を育成し、国内外から観光客を誘致できるような魅力的な観光コンテンツを醸成したい
奈良県生駒市	千葉県旭市	岩手県一関市	山口県和木町	佐賀県玄海町
イノシシによる獣害への対策	高齢者支援、防災・減災、地域交通等の充実による安全・安心できる暮らしやすいまちづくり	伝統工芸品を国内外へPRし、知名度を高めたい	都市公園内のキャンプ場およびアスレチック施設に民間活力を取り入れ、持続可能な公園経営を目指したい	玄海町薬草栽培研究所を核として、薬草（甘草）栽培を新しい産業として創出したい

マッチングイベント結果(2021年7月15-16日開催)

■ 結果概要

23都市から37件の地域課題事例の提出があり、地域課題事例に対して85の企業・団体等から291件の提案が集まりました。当日は17都市25件のリクエストに対して、マッチングイベントを開催し、75の個別面談を実施しました。事後アンケートでは94%の都市から「今後も参加したい」との回答がありました。

■ マッチングイベント参加17都市

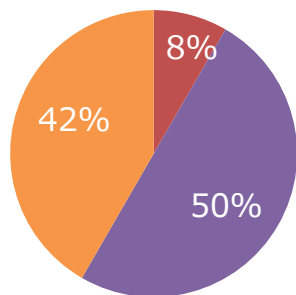
愛知県名古屋市、石川県加賀市、岩手県一関市、愛媛県西予市、大阪府岸和田市、岡山県西粟倉村、沖縄県、岐阜県、岐阜県川辺町、岐阜県岐阜市、熊本県、熊本県水俣市、千葉県富里市、鳥取県鳥取市、長崎県壱岐市、奈良県生駒市、山梨県都留市

■ 実施後の自治体アンケート結果

- ・行政のみで企画検討するより、民間企業から意見やアドバイスを頂いたほうが幅が広がると実感した。
- ・提案時点では営業的な内容と思っていたものでも、話をする中で連携の可能性も出てくる提案もあった。
- ・議論する中で連携の可能性も生まれてきて、改めて話をする機会があつて良かった。
- ・新たな観点から観光誘客へと繋げれる提案内容であったため、参考になった。

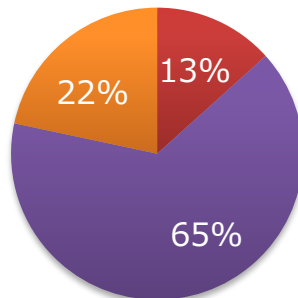


▽ 個別面談の感想を教えてください



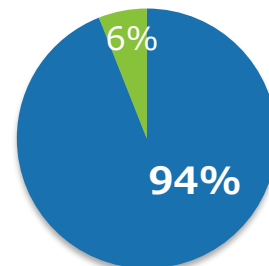
- 具体的な連携の可能性がある
- 継続的に連絡・情報交換
- 今後、協議予定なし

▽ 課題に対する提案内容は的確でしたか



- 課題を的確に捉え、想像を超えていた
- 課題に即していた
- 営業的な内容だった

▽ 今後もマッチングイベントに参加したいですか



- 今後も参加したい
- 今後は参加しない

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム（分科会開催）

- ◆ 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。**異分野連携による新たな価値の創出**や、共通する課題に対する**官民連携を促進、地方創生に資するプロジェクトを創出**。

将来像からバックキャストのテーマ例

健康長寿	人生100年時代に長く活躍するためには？		
教育	誰もが質の高い教育を受けるためには？		
働き方	全国どこでも高い生産性を発揮するためには？		
機会平等	誰もが等しく職を得る社会を築くためには？		
地産	地域の資源を生かして経済を潤すためには？		

多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出
及びコンソーシアムの形成

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

地域資源活用	企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 —食・農、森林、海洋資源 等
地域課題×技術	地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 —Society5.0、AI・IoTの活用 等
金融（地域金融）	地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 —ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG等
人材育成	課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 —ローカルベンチャー 等
プラットフォーム	課題と解決策をマッチング（イノベーション）するパートナーシップモデルの創出 —フューチャーセンター、リビングラボ等
普及・学習	多くの人がSDGsを理解し、達成に向けた行動を起こす普及・学習モデルの創出 —シンポジウム、コミュニケーションツール等

官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

地方創生に向けたSDGs金融

- 「地方創生SDGs金融」とは、地域におけるSDGsの達成や地域課題の解決に取り組む**地域事業者**を**金融面（投融資だけでなくコンサルティング等の非金融サービスなども含む）**から**支援**することによって、地域における資金の還流と再投資（「**自律的好循環**」の形成）を促進する施策である。
- 2020年10月に『**地方創生SDGs登録認証等制度ガイドライン**』を策定し、地域事業者のSDGs達成に向けた取組の「見える化」を通じて、「**自律的好循環**」の形成を推進している。
- 2021年11月には、持続可能なまちづくりの実現に向けて、地方公共団体と地域金融機関等が連携して地域課題の解決やSDGsの達成に取り組む**地域事業者**を支援する取組を促進する観点から、内閣府特命担当大臣（地方創生）が表彰する「**地方創生SDGs金融表彰**」を創設した。

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



フェーズ1 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化

- ・「登録・認証制度」を構築し、地域事業者等のSDGs達成に向けた取組の見える化
- ・幅広い地域事業者の参画を促し、SDGs達成に取り組む主体のすそ野を拡大

フェーズ2 SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

- ・地域金融機関がモニタリング、フォローアップを実施し、与信先企業の育成・成長に貢献
- ・モニタリングを通じて得られた知見で自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化

フェーズ3 SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- ・フェーズ2の実践を通じて、**地方公共団体と地域金融機関の連携した支援スキームを政府が表彰する制度を創設**
- ・機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドラインについて

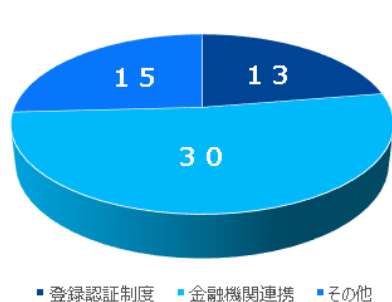
- 2020年10月に、地方創生SDGs金融調査・検討会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）において、地方創生SDGsに積極的に取り組む事業者等を「見える化」する仕組みづくりを支援するための「**地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン**」を取りまとめ、公表した。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPI（地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体：**100団体**（2020年から2024年度累計））の達成等に向けて、取組の普及展開を行う。

ガイドラインの目的

- SDGsを通じた地域課題等の解決に関する取組・事業によって得られた収益が、地域に還流・再投資される「**自律的好循環**」を形成するために、**地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等を「見える化」**する制度の構築を促すもの
- 地方公共団体が中心となって、地域金融機関等の地域の様々なステークホルダーと連携**しながら制度を構築・運営するための支援ツール

登録認証等制度の構築状況

令和2年度 SDGsに関する全国アンケート結果 ※令和2年10月実施



登録認証制度：13自治体

金融機関連携：30自治体

その他連携：15自治体

『地方創生SDGs金融』に関する理解・取組が徐々に拡大している。

※2024年度KPI：100自治体

登録認証等制度を構築している自治体数 ※令和3年11月30現在（内閣府に報告があったものに限る）

宣言制度	登録制度	認証制度	合計
12自治体	33自治体	2自治体	47自治体

掲載URL: https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

ガイドラインの特徴・ねらい

制度の段階等に応じた**3つの制度モデル**を提示し、それぞれの制度モデルについて、**制度構築に当たってのプロセス及び設定が想定される要件等**を例示

地方公共団体は制度モデル等を参考に、**制度の構築段階から地域金融機関等の様々なステークホルダーと連携**し、制度内容等を検討

3つの制度モデル



以下項目等を、それぞれの制度モデルごとに例示

- 制度の目的
- 制度によるメリット
 - ・地域金融機関等からの支援
 - ・地方公共団体からの支援
 - ・地域事業者等の事業等運営上のメリット
- 制度構築のプロセス
- 登録・認証等に当たって必要となる要件

地方創生SDGs金融表彰の創設

- 2021年11月、内閣府は、持続可能なまちづくりの実現に向けて、**地方公共団体と地域金融機関等が連携して**、地域課題の解決やSDGsの達成に取り組む地域事業者を支援する取組を促進する観点から、内閣府特命担当大臣（地方創生）が表彰する「**地方創生SDGs金融表彰**」を創設しました。
- 「地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」の公表後、各地域において登録認証等制度の創設と共に、地域金融機関等と連携した支援が拡大し、地域活性化に向けた実効性ある取組の普及展開を行います。
- 「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成」に資する**先進的なベストプラクティスを表彰、公表**することで、**更なる実効性の高い支援スキームの普及展開**を目的とする。

地方創生SDGs金融表彰のスキーム

